



注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 1 社 (社名) 株式会社TransCool 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	74,903,800 株	2023年3月期	74,903,800 株
期末自己株式数	2024年3月期	8,399 株	2023年3月期	8,349 株
期中平均株式数	2024年3月期	74,895,447 株	2023年3月期	74,895,461 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	599	1.4	659		130		1,814	
2023年3月期	591	55.6	45	95.2	65	93.1	49	107.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	24.22	
2023年3月期	0.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,433	1,285	52.8	17.17
2023年3月期	4,037	3,174	78.6	42.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,285百万円 2023年3月期 3,174百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点で会社全体での合理的かつ信頼性のある業績予想の策定及び公表が困難であると考え、非開示としております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化するなか、ワクチン接種の普及や政府による景気対策により経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、感染力の強い変異株の流行により感染リスクが再拡大し、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、これから需要が見込まれる分野を中心に、新サービスの開発や広告への投資等に取り組み、事業体制の再構築を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,035百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失1,525百万円(前年同期営業損失21百万円)、経常損失909百万円(前年同期 経常損失52百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,346百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失63百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、2022年5月より開始した食肉卸部門の2023年4月分及び2022年7月より開始した業務スーパー春日部豊町店の2023年4月から6月分の売上が加算していること、全般的に食品・飲料・酒類の値上げが結果的に売上増に貢献していること、引き続き業務スーパーは他の一般的なスーパーマーケットより優位的な価格での販売を継続していることなどにより、売上は前年を上回りました。また、第1四半期より継続して取り組んでいる業務スーパー部門の青果・精肉の粗利益改善などが功を奏し、利益は前年同期と比べ増加しました。

その結果、売上高15,580百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益(営業利益)662百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、国内での売上は順調に伸ばしておりますが、輸出においては特に台湾向けの受注減少が大きく影響しており、ほぼ前年同様の売上高となっております。営業利益については、物価高騰及び貯蔵樽購入、製造設備の修繕などの費用増加による商品原価率が上昇し、また、シンENMA、シンprimeENMA等の広告費用617百万円が発生したためマイナスとなりました。

その結果、売上高1,871百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント損失(営業損失)は579百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)173百万円)となりました。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、原材料費高騰による影響など、教育関連事業を取り巻く環境は依然先行きの見通しが難しい状況の中、映像授業の配信に注力するためにデジタルコンテンツの制作を行い、また広告費用336百万円を投入しましたが、それに見合う売上の貢献には至らず、営業損失は前年より拡大いたしました。

その結果、売上高1,557百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント損失(営業損失)1,172百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)183百万円)となりました。

#### (その他)

当事業におきましては、その他損害保険代理店業等を行っており、当第3四半期連結会計期間において、株式会社TransCoolの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い看護事業が加わったため、売上高29百万円(前年同期売上高0百万円)となり、セグメント利益(営業利益)0百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)0百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、当連結会計期間年度末における総資産は6,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について70百万円、売掛金について143百万円、有形固定資産について358百万円増加したものの、預け金について290百万円、前払費用について244百万円、商品及び製品について68百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

当連結会計期間年度末における総負債は4,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円増加いたしました。

これは主として、短期借入金について720百万円、支払手形及び買掛金について332百万円、長期借入金について223百万円、繰延税金負債について90百万円、資産除去債務について281百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計期間年度末における純資産は1,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,431百万円減少いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当を74百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,346百万円により減少したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて219百万円減少し、500百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、830百万円(前連結会計年度 96百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費215百万円、減損損失310百万円、仕入債務の増加額332百万円などです。支出の主な内訳は、売上債権の増加額132百万円、有価証券運用益561百万円などです。

投資活動により支出した資金は、153百万円(前連結会計年度 534百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出408百万円、貸付による支出175百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円などです。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入515百万円、有形固定資産の売却による収入31百万円などです。

財務活動により獲得した資金は、764百万円(前連結会計年度 12百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額720百万円、長期借入れによる収入370百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出250百万円、配当金の支払額74百万円などです。

### (4) 今後の見通し

世界経済におきましては、新型コロナウイルスの感染者数は減少し、従来の経済活動に戻りつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、世界的なインフレ率の上昇、為替相場の急激な変動、労働人口の減少等による人件費の上昇、金融政策に端を発した金融機関の破綻等、様々な不安定要素が混在している状況が継続しており、注視が必要な状況が続いております。

こうした状況の中、主要な事業についての今後の見通しは下記となっております。

食品流通事業(食肉卸事業)に関しましては、引き続き精肉における仕入のコストダウンそして売上の増加を目指したいと考えております。

酒類製造事業に関しましては、前期と変わらず成果の予測が不透明な状況ではありますが、経費削減を中心に経営の見直しを行い、黒字転化を必須の目標として経営改革を行ってまいります。

教育関連事業に関しましては、前期と変わらず成果の予測が不透明な状況ではありますが、ビジネスモデルや人員の配置などを見直し、黒字転化を目指してまいります。

上記の通り、来期(2025年3月期)連結業績の見通しは現時点では明確に予測を立てることができない状況ではありますが、予測が立ち次第、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当連結会計年度において、広告宣伝費などに投入したにも関わらず、売上が予測より伸びなかったことが原因で、1,525,139千円の重要な営業損失を計上しております。前年度も営業損失を計上していることから2期連続の営業損失の計上となりました。そのため、予測される回収可能価額が帳簿価額を下回っている固定資産について、減損損失310,219千円を計上しており、その結果、税金等調整前当期純損失が1,227,789千円となりました。

結果として、当期末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、2024年5月13日に適時開示しておりますように、今後、当社の完全子会社である株式会社ボン・サンテの株式譲渡契約の締結が予定されており、それにより譲渡資金の獲得が見込まれております。この予定があるため、今後の事業の展開・継続に必要な当面の資金繰りについての懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、注記は不要と考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	430,183	500,859
預け金	290,022	20
受取手形	227	1,192
売掛金	1,061,276	1,204,621
有価証券	548,550	—
商品及び製品	980,843	912,126
仕掛品	125,812	60,575
原材料及び貯蔵品	105,667	123,536
未収入金	71,921	102,498
前払費用	348,927	104,495
その他	109,408	385,939
貸倒引当金	△17,383	△17,428
流動資産合計	4,055,456	3,378,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,705,605	2,149,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,261,231	△1,325,404
建物及び構築物(純額)	444,373	823,709
機械装置及び運搬具	1,041,904	956,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△898,875	△838,112
機械装置及び運搬具(純額)	143,029	118,694
土地	117,548	127,548
リース資産	21,975	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,975	—
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	35,000	—
その他	1,270,459	1,168,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,118,727	△988,486
その他(純額)	151,731	179,753
有形固定資産合計	891,683	1,249,706
無形固定資産		
ソフトウェア	16,780	10,522
その他	3,637	3,637
無形固定資産合計	20,417	14,159
投資その他の資産		
投資有価証券	723,208	790,368
敷金	201,437	214,041
出資金及び保証金	185,717	185,168
長期貸付金	147,624	186,959
破産更生債権等	4,468	4,468
その他	31,984	32,984
貸倒引当金	△39,832	△39,832
投資その他の資産合計	1,254,608	1,374,159
固定資産合計	2,166,710	2,638,025
資産合計	6,222,166	6,016,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,960	1,439,490
短期借入金	238,000	958,000
1年内返済予定の長期借入金	209,232	249,822
未払金	764,428	243,042
リース債務	443	—
未払法人税等	6,856	29,741
未払消費税等	26,267	51,887
未払費用	129,166	186,649
賞与引当金	4,603	7,272
その他	52,641	43,025
流動負債合計	2,538,600	3,208,932
固定負債		
長期借入金	444,833	627,623
繰延税金負債	3,179	93,832
退職給付に係る負債	39,478	43,749
資産除去債務	72,981	354,840
負ののれん	57,277	51,584
その他	6,647	8,316
固定負債合計	624,397	1,179,946
負債合計	3,162,997	4,388,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,189,522	2,189,522
利益剰余金	759,853	△661,437
自己株式	△881	△883
株主資本合計	3,048,494	1,627,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,674	382
その他の包括利益累計額合計	10,674	382
純資産合計	3,059,168	1,627,584
負債純資産合計	6,222,166	6,016,462

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,917,802	19,035,802
売上原価	14,634,669	16,216,787
売上総利益	3,283,132	2,819,015
販売費及び一般管理費	3,304,226	4,344,155
営業損失(△)	△21,093	△1,525,139
営業外収益		
受取利息	876	3,178
受取配当金	158	97
有価証券運用益	1,080	561,190
受取賃貸料	29,472	30,651
負ののれん償却額	12,844	12,844
持分法による投資利益	—	77,469
その他	10,660	9,016
営業外収益合計	55,092	694,448
営業外費用		
支払利息	7,610	27,597
持分法による投資損失	39,207	—
不動産賃貸費用	28,800	25,353
支払手数料	—	18,145
租税公課	5,327	—
その他	5,201	7,744
営業外費用合計	86,147	78,839
経常損失(△)	△52,147	△909,531
特別利益		
受取和解金	50,000	—
訴訟損失引当金戻入額	186,242	—
特別利益合計	236,242	—
特別損失		
固定資産売却損	—	8,038
減損損失	156,941	310,219
訴訟関連損失	5,000	—
特別損失合計	161,941	318,258
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,152	△1,227,789
法人税、住民税及び事業税	7,619	27,935
法人税等調整額	77,993	90,669
法人税等合計	85,612	118,605
当期純損失(△)	△63,459	△1,346,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△63,459	△1,346,395

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△63,459	△1,346,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	10,172	△10,152
その他の包括利益合計	10,090	△10,292
包括利益	△53,369	△1,356,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53,369	△1,356,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,189,522	973,104	△880	3,261,747
当期変動額					
剰余金の配当			△149,790		△149,790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△63,459		△63,459
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△213,250	△1	△213,252
当期末残高	100,000	2,189,522	759,853	△881	3,048,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	583	583	3,262,330
当期変動額			
剰余金の配当			△149,790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△63,459
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,090	10,090	10,090
当期変動額合計	10,090	10,090	△203,161
当期末残高	10,674	10,674	3,059,168

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,189,522	759,853	△881	3,048,494
当期変動額					
剰余金の配当			△74,895		△74,895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,346,395		△1,346,395
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,421,291	△1	△1,421,292
当期末残高	100,000	2,189,522	△661,437	△883	1,627,201

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,674	10,674	3,059,168
当期変動額			
剰余金の配当			△74,895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,346,395
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,292	△10,292	△10,292
当期変動額合計	△10,292	△10,292	△1,431,584
当期末残高	382	382	1,627,584

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,152	△1,227,789
減価償却費	188,182	215,466
減損損失	156,941	310,219
のれん償却額	10,485	14,827
負ののれん償却額	△12,844	△12,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△4,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	373
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△186,242	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,633	4,271
受取利息及び受取配当金	△1,035	△3,275
受取和解金	△50,000	—
有価証券運用損益(△は益)	△1,080	△561,190
持分法による投資損益(△は益)	39,207	△77,469
支払利息	7,610	27,597
固定資産売却損益(△は益)	—	8,038
訴訟関連損失	5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△343,457	△132,860
棚卸資産の増減額(△は増加)	△137,811	116,307
仕入債務の増減額(△は減少)	187,058	332,475
未払又は未収消費税等の増減額	△9,597	25,728
その他	△153,723	160,022
小計	△276,715	△804,236
利息及び配当金の受取額	7,135	3,275
和解金の受取額	50,000	—
利息の支払額	△7,610	△24,314
法人税等の支払額	△8,979	△5,050
訴訟関連損失の支払額	△5,000	—
供託金の返還による収入	144,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,470	△830,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	2,800
有価証券の売却による収入	213,958	515,642
有形固定資産の取得による支出	△456,072	△408,029
無形固定資産の取得による支出	△18,730	△49,500
事業譲受による支出	△36,363	—
有形固定資産の売却による収入	—	31,818
投資有価証券の売却による収入	—	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△78,413
貸付けによる支出	△424,990	△175,927
貸付金の回収による収入	204,459	6,592
その他	△17,207	478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△534,947</b>	<b>△153,339</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	720,000
長期借入れによる収入	390,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△207,120	△250,320
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△956	△443
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△149,790	△74,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,131</b>	<b>764,339</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△619,287</b>	<b>△219,325</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,492	720,205
現金及び現金同等物の期末残高	720,205	500,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品流通事業」は食品の販売及び酒類の小売他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の制作販売及び会場テスト関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	14,464,793	1,843,456	1,608,809	17,917,058	743	17,917,802
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,464,793	1,843,456	1,608,809	17,917,058	743	17,917,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,693	—	2,693	—	2,693
計	14,464,793	1,846,150	1,608,809	17,919,752	743	17,920,495
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	505,447	173,245	△183,195	495,497	△842	494,655
セグメント資産	2,187,007	1,902,728	564,263	4,653,998	733,313	5,387,311
その他の項目						
減価償却費	111,166	11,228	52,425	174,819	299	175,118
減損損失	33,030	—	123,574	156,604	336	156,941
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	717,596	717,596
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	286,153	89,766	73,201	449,121	—	449,121

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	15,580,362	1,867,821	1,557,687	19,005,872	29,930	19,035,802
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,580,362	1,867,821	1,557,687	19,005,872	29,930	19,035,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,625	—	3,625	—	3,625
計	15,580,362	1,871,446	1,557,687	19,009,497	29,930	19,039,427
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	662,060	△579,349	△1,172,754	△1,090,043	441	△1,089,602
セグメント資産	2,650,125	1,484,061	454,892	4,589,078	800,366	5,389,445
その他の項目						
減価償却費	111,705	34,666	37,546	183,919	—	183,919
減損損失	—	—	266,211	266,211	—	266,211
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	784,914	784,914
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	126,431	140,591	132,115	399,138	—	399,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,919,752	19,009,497
「その他」の区分の売上高	743	29,930
セグメント間取引消去	△2,693	△3,625
連結財務諸表の売上高	17,917,802	19,035,802

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	495,497	△1,090,043
「その他」の区分の損失(△)	△842	441
セグメント間取引消去	△6,657	△14,405
全社費用(注)	△509,090	△421,131
連結財務諸表の営業損失(△)	△21,093	△1,525,139

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,653,998	4,589,078
「その他」の区分の資産	733,313	800,366
セグメント間取引消去	△400,853	△3,983
全社資産(注)	1,235,709	630,999
連結財務諸表の資産合計	6,222,166	6,016,462

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	174,819	183,919	299	—	13,063	31,546	188,182	215,466
減損損失	156,604	266,211	336	—	—	44,007	156,941	310,219
持分法適用会社への投資額	—	—	717,596	784,914	—	—	717,596	784,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,121	399,138	—	—	79,762	58,390	528,883	457,529

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	40円85銭	22円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△0円85銭	△16円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,059,168	1,718,746
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,059,168	1,718,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,895	74,895

## (2) 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△63,459	△1,255,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△63,459	△1,255,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,895	74,895

## (重要な後発事象)

## 1. 子会社の株式譲渡の目的

当社グループは、現在、食品流通事業、酒類製造事業及び教育関連事業を営んでいますが、2023年10月に、教育関連事業の売上高拡大と収益向上を図ることを目的として、授業動画制作・授業のオンライン化に対応した学習指導を行っている株式会社TransCoolを子会社化するなど、今後は、これまで以上に教育関連事業に注力していくことを予定しております。

一方で、当社は、成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオへの再構築が喫緊の課題となっていることを踏まえ、2023年5月頃から、ボン・サンテが行っている業務スーパー事業の経営方針に関して検討を進めてまいりましたが、今般、ボン・サンテの業務スーパー事業をG-7に譲渡することが当社グループの経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、当社グループの総合的な企業価値の向上に資すると判断したことから、ボン・サンテが行っている業務スーパー事業と食肉事業のうち、食肉事業をエフミートに承継させた上で、当社が保有するボン・サンテの全株式をG-7に譲渡することといたしました。なお、本株式譲渡は、本会社分割の効力発生を条件として行われます。

## 2. 異動する子会社の概要

名称	株式会社ボン・サンテ		
所在地	東京都葛飾区亀有三丁目32番20		
代表者の役職・氏名	代表取締役 福村 康廣		
事業内容	業務用食品の小売ディスカウント及び酒類の小売等		
資本金	5,000万円		
設立年月日	1969年4月1日		
大株主及び持株比率	株式会社エルアイイーエイチ 100%		
当社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社	
	人的関係	当社の代表取締役社長がボン・サンテの代表取締役を、当社の取締役がボン・サンテの監査役を兼任しております。	
	取引関係	当社による経営管理に関する契約を締結しております。また、当社からボン・サンテに対して資金の貸付けを行うとともに、当社が債務保証を行っております。	
当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	466百万円	478百万円	441百万円
総資産	1,351百万円	1,369百万円	2,188百万円
1株当たり純資産	235,444.18円	241,459.38円	222,833.86円
売上高	11,799百万円	11,940百万円	14,464百万円
営業利益	105百万円	23百万円	14百万円
経常利益	99百万円	18百万円	2百万円
当期純利益	83百万円	11百万円	△36百万円
1株当たり当期純利益	42,224.81円	6,015.20円	△18,625.52円
1株当たり配当金	—	—	—

## 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社G-7ホールディングス	
(2) 所在地	兵庫県神戸市須磨区弥栄台2丁目1番地の3	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金田 達三	
(4) 事業内容	会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務	
(5) 資本金	17億8570万円	
(6) 設立年月日	1976年6月18日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	一般社団法人Kトラスト信託口	26.86%
	公益財団法人G-7奨学財団	16.61%
	木下 陽子	7.50%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.37%
	株式会社オートバックスセブン	5.00%
	NORTHERN TRUST CO. (AVCF) RE THE HIGH CLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3.30%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.81%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.05%
	日本カストディ銀行(信託口)	1.72%
	損害保険ジャパン株式会社	0.76%
(8) 当社と当該会社との 間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

## 4. 譲渡株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	1,980株 (所有割合: 100%)
譲渡株式数	1,980株
譲渡金額	56億円 (但し、調整が必要)